



平成 22 年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目 次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

1. 財務諸表について → (財務諸表本文はこちら)

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成22年度末における教員研修センターの総資産は、5,285百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、112百万円の増額となっています。この大きな要因は年度計画に基づく、つくば本部の用地購入による増と減価償却による減の差額です。

貸 借 対 照 表			
(平成23年3月31日現在)			
5,285百万円			
資産の部	流動資産 299 (5.7%)	流動負債 285(5.4%)	負債の部
	固定資産 4,986 (94.3%)	固定負債 552 (10.4%)	純資産の部
		資本金 3,891 (73.6%)	
		資本剰余金 542 (10.3%)	
		利益剰余金15 (0.3%)	

一方、負債の部については、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

純資産の部については、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされ、当期においては、本部用地の購入等により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成22年度は12百万円であり、積立金の3百万円を合わせて15百万円を計上しています。

なお、第3期中期目標期間の最終年度であることから、利益剰余金15百万円は国庫に納付しています。

比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部)

(単位:千円)

	前期 (H.22.3.31)	当期 (H.23.3.31)	前期比較 増 △ 減	主な増減理由
○ 流動資産	278,698	299,347	20,649	
現金及び預金	274,075	294,172	20,097	未払金の増
その他流動資産(前払費用等)	4,623	5,175	552	
○ 固定資産	4,873,730	4,986,017	112,287	
有形固定資産	4,813,011	4,936,698	123,687	
建物・構築物	2,583,076	2,553,081	△ 29,995	減価償却による減
機械・装置・備品等	206,172	167,962	△ 38,210	減価償却による減
土地	2,023,763	2,215,655	191,892	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	38,212	26,806	△ 11,406	減価償却による減
投資その他の資産	22,507	22,513	6	
資産合計	5,152,429	5,285,364	132,935	

(負債の部)

○ 流動負債	286,438	284,897	△ 1,541	
運営費交付金債務	81,269	0	△ 81,269	研修環境の充実のための整備等による減
その他流動負債(未払金等)	205,169	284,897	79,728	未払金の増
○ 固定負債	461,579	551,566	89,987	
資産見返負債	460,427	551,566	91,139	研修環境の充実のための整備等による増
長期リース債務	1,152	0	△ 1,152	情報システムのリース料残額の減
負債合計	748,017	836,464	88,447	

(純資産の部)

○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	509,614	542,343	32,729	
資本剰余金	2,140,735	2,332,627	191,892	本部用地の計画的購入による増
損益外減価償却累計額	△ 1,631,121	△ 1,790,284	△ 159,163	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	3,656	15,415	11,759	
積立金	2,665	3,656	991	H21年度当期未処分利益の振替による増
当期総利益	991	11,759	10,768	
純資産合計	4,404,412	4,448,900	44,488	

* 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

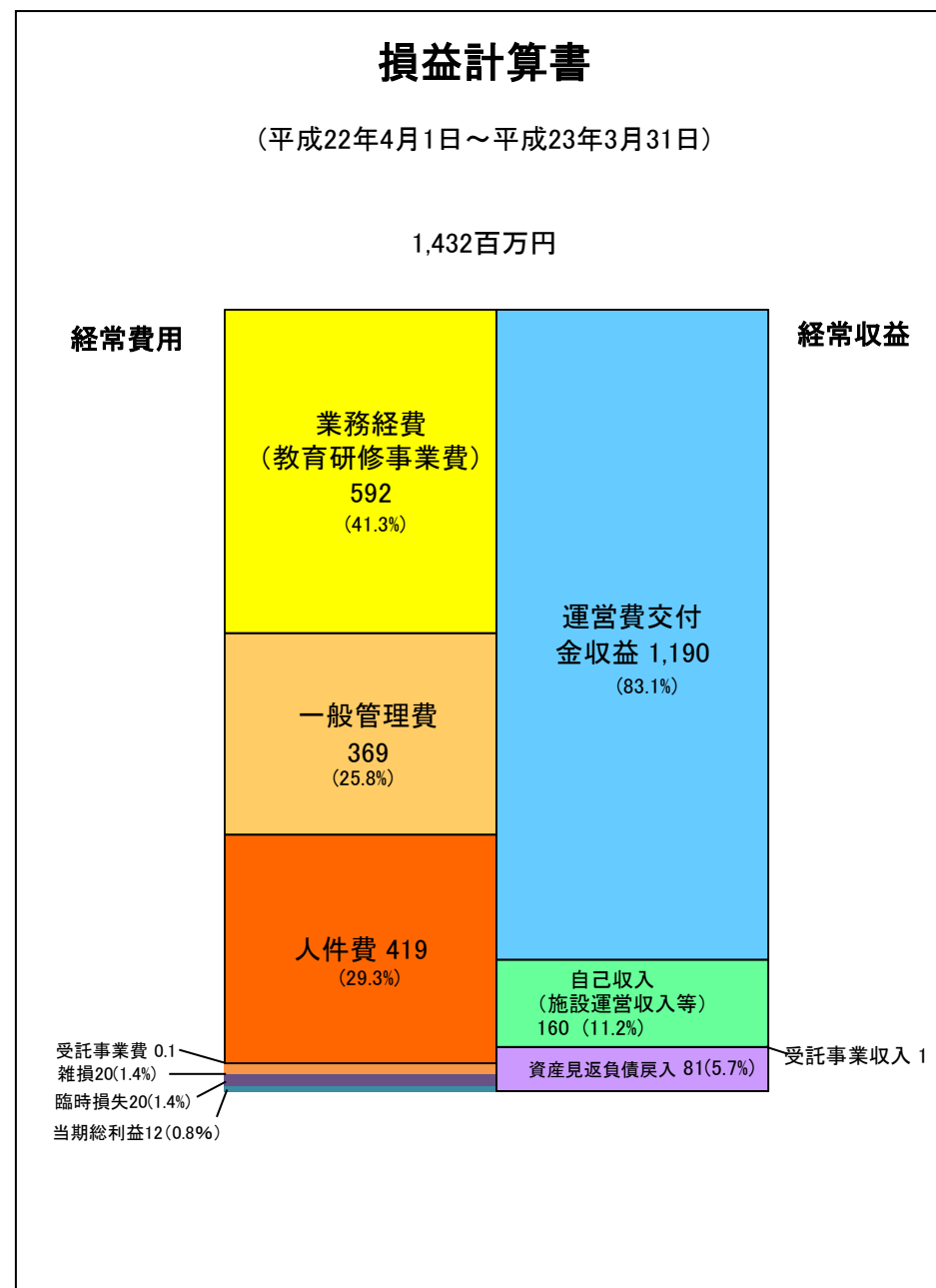
(2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）」参照）、経常費用については、130百万円の減額となっています。これは、研修事業の精選及び受講定員の見直し等による減が主な要因です。

また、臨時損失の20百万円については、地震により被災した建物等の復旧等に要する経費を災害損失引当金として計上しています。



一方、経常収益については、１００百万円の減額となっています。これは平成２２年度の節約係数等により運営費交付金が平成２１年度に対し減額されたことが主な要因となっています。

自己収入（施設運営収入等）は、宿泊料収入を中心とする収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、当期総利益として、平成２２年度における経常収益１,４３２百万円と経常費用１,４００百万円及び臨時損失２０百万円の差額１２百万円（貸借対照表では「当期末処分利益」として表示）を計上しています。

比 較 損 益 計 算 書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

	前期 (H.21.4.1～ 22.3.31)	当期 (H.22.4.1～ 23.3.31)	前期比較 増 △ 減	主な増減理由
○ 経常費用	1,530,430	1,400,055	△ 130,375	
業務経費(教育研修事業費)	661,514	591,523	△ 69,991	研修事業の精選及び受講定員の見直し等による減
一般管理費	398,115	368,810	△ 29,305	土地借料等の減
人 件 費	457,283	419,212	△ 38,071	職員数の削減による減等
受託事業費	153	173	20	
雑 損	13,365	20,337	6,972	改修工事等に伴う施設の撤去費用等の増
○ 臨時損失	0	19,955	19,955	災害損失引当金の増
費用合計	1,530,430	1,420,010	△ 110,420	

(収益の部)

○ 経常収益	1,531,421	1,431,769	△ 99,652	
運営費交付金収益	1,294,858	1,189,687	△ 105,171	
自己収入(施設運営収入等)	157,178	160,294	3,116	宿泊料収入の増
受託事業収入	963	1,091	128	
資産見返負債戻入	78,422	80,697	2,275	
収益合計	1,531,421	1,431,769	△ 99,652	

(当期利益)

○ 当期総利益	991	11,759	10,768	
---------	-----	--------	--------	--

* 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するもの、及び財務活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。

前期と比較しますと平成22年度は、61百万円の減額となっています。

2. 決算報告書について → (決算報告書本文はこちら)

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成22年度の支出決算額については、研修環境の充実のための整備等として、自己収の増収分のほか前年度運営費交付金債務約81百万円のうち約52百万円を財源として使用したことにより予算額に比して決算額が72百万円上回っております。

一方、収入については、宿泊料収入等の増等により、23百万円の増収がなされたほか、計画予算どおりの収入を確保しています。

平成22年度決算の概況

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収 入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,354	1,376	23	
運営費事業関係収入	1,354	1,375	22	
運営費交付金	1,215	1,215	-	
自己収入	139	160	22	宿泊料収入等の増
受託事業収入	-	1	1	
施設整備費	192	192	-	
合 計	1,546	1,568	23	
(支 出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,354	1,426	△ 72	
運営費事業	1,354	1,426	△ 72	
一般管理費	328	325	2	
業務経費	560	682	△ 121	研修環境の充実のための整備等による増
人件費	(20) 466	(13) 419	(7) 47	職員数の削減による減
受託事業等経費	-	0	△ 0	
施設整備費	192	192	-	
合 計	1,546	1,618	△ 72	

(注) 1. 支出決算額については、研修環境の充実のための整備等として、自己収入の増収分のほか前年度運営費交付金債務約81百万円のうち約52百万円を財源として使用したことにより予算額に比して決算額が72百万円上回った。

2. 人件費の()は、退職手当の額を内数で記載している。

3. 各項目と合計欄の金額は、四捨五入の 関係で一致しないことがある。

3. 監事監査等について → (監事監査報告書本文はこちら)

平成22年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査を経て、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。